

# 貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

## 【証券化支援勘定】

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	33,943,223,594	他勘定借入金	451,400,000,000
現金	426,194	他勘定短期借入金	241,700,000,000
預け金	1,228,309,398	他勘定長期借入金	209,700,000,000
代理店預託金	32,714,488,002	債券	5,566,139,414,059
金銭の信託	546,620,405,669	貸付債権担保債券	4,994,142,912,552
有価証券	452,706,200,580	一般担保債券	572,224,325,230
国債	184,596,633,526	債券発行差額( )	227,823,723
地方債	75,230,832,130	保険契約準備金	15,864,710,969
政府保証債	11,360,428,474	責任準備金	15,864,710,969
社債	181,518,306,450	預り補助金等	544,864,360,329
買取債権	6,437,220,407,381	預り住宅金融円滑化緊急対策費補助金	543,787,886,350
その他資産	247,780,357,929	預り証券化支援業務補助金	1,076,473,979
未収収益	8,422,852,156	その他負債	648,215,954,738
金融派生商品	209,343,051,583	未払費用	7,519,600,111
繰延金融派生商品損失	27,840,785,902	金融派生商品	220,949,289,691
未収保険料	37,251,406	繰延金融派生商品利益	17,891,152,151
その他の資産	1,172,897,793	未払買取代金	398,806,870,000
他勘定未収金	963,519,089	その他の負債	1,784,090,984
有形固定資産	35,843,559,951	他勘定未払金	1,264,951,801
建物	15,621,910,337	賞与引当金	265,934,028
減価償却累計額( )	2,794,359,687	退職給付引当金	11,416,075,555
減損損失累計額( )	42,421,645	抵当権移転登記引当金	929,351,709
土地	22,167,950,000	保証債務	261,018,119,454
減損損失累計額( )	441,125,000		
その他の有形固定資産	4,556,595,739	負債の部合計	7,500,113,920,841
減価償却累計額( )	3,224,865,593	(純資産の部)	
減損損失累計額( )	124,200	資本金	515,655,000,000
保証債務見返	261,018,119,454	政府出資金	515,655,000,000
貸倒引当金( )	50,766,986,562	資本剰余金	483,670,845
		損益外減損損失累計額( )	483,670,845
		繰越欠損金	50,919,962,000
		当期末処理損失	50,919,962,000
		(うち当期総損失)	( 25,843,158,600)
		純資産の部合計	464,251,367,155
資産の部合計	7,964,365,287,996	負債の部及び純資産の部合計	7,964,365,287,996

# 損益計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

【証券化支援勘定】

(単位：円)

科 目	金 額
経常収益	140,499,221,863
資金運用収益	128,162,470,049
買取債権利息	120,091,164,497
有価証券利息配当金	8,017,271,728
預け金利息	54,033,824
保険引受収益	1,048,002,502
正味収入保険料	499,681,036
支払備金戻入額	548,321,466
役務取引等収益	26,833,398
保証料	26,833,398
補助金等収益	10,219,854,904
住宅金融円滑化緊急対策費補助金収益	10,130,728,883
証券化支援業務補助金収益	89,126,021
その他経常収益	1,042,061,010
その他の経常収益	1,042,061,010
経常費用	155,342,955,875
資金調達費用	89,988,252,489
債券利息	88,999,435,324
その他の支払利息	500,082,756
他勘定借入金利息	488,734,409
保険引受費用	3,497,967,863
正味支払保険金	3,497,967,863
役務取引等費用	8,167,177,399
役務費用	8,167,177,399
その他業務費用	10,485,044,336
債券発行費償却	6,422,339,856
金融派生商品費用	2,797,752,679
その他の業務費用	1,264,951,801
営業経費	10,125,977,903
その他経常費用	33,078,535,885
貸倒引当金繰入額	33,078,535,863
その他の経常費用	22
経常損失	14,843,734,012
特別利益	5,232,651,325
償却債権取立益	236,460
有価証券売却益	4,629,179,287
その他特別利益	603,235,578
抵当権移転登記引当金戻入額	152,676,184
破綻取引先からの再生計画による弁済額	450,559,394
特別損失	16,232,075,913
その他特別損失	16,232,075,913
勘定間異動に伴う退職給付引当金繰入額	367,364,944
特定住宅融資保険責任準備金繰入額	15,864,710,969
当期純損失	25,843,158,600
当期総損失	25,843,158,600

# キャッシュ・フロー計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

## 【証券化支援勘定】

(単位：円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
買取債権の取得による支出	2,567,624,320,000
人件費支出	4,407,576,390
保険金支出	3,497,967,863
その他業務支出	13,705,447,692
買取債権の回収による収入	421,480,389,735
買取債権利息の受取額	118,627,339,002
保険料収入	507,566,645
その他業務収入	1,669,288,763
国庫補助金収入	294,665,600,000
小計	1,752,285,127,800
利息及び配当金の受取額	64,317,669,382
利息の支払額	147,731,551,508
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,835,699,009,926
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券(債券)の取得による支出	30,528,390,300
有価証券(債券)の償還による収入	17,370,000,000
有価証券(債券)の売却による収入	151,888,877,000
有形固定資産の取得による支出	140,311,240
金銭の信託の増加による支出	293,500,000,000
金銭の信託の減少による収入	6,879,594,331
その他収入	2,277,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	148,027,953,209
財務活動によるキャッシュ・フロー	
債券の発行による収入(発行費用控除後)	2,103,926,180,177
債券の償還による支出	397,363,384,032
リース債務の支払いによる支出	1,085,881,647
政府出資金収入	12,355,000,000
不要財産に係る国庫納付等による支出	200,000,000,000
他勘定短期借入金の純増減額(減少：)	241,700,000,000
他勘定長期借入金の借入れによる収入	209,700,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,969,231,914,498
資金減少額	14,495,048,637
資金期首残高	48,438,272,231
資金期末残高	33,943,223,594

## 損失の処理に関する書類

【証券化支援勘定】

(単位：円)

当期末処理損失		50,919,962,000
当期総損失	25,843,158,600	
前期繰越欠損金	25,076,803,400	
次期繰越欠損金		<u>50,919,962,000</u>

# 行政サービス実施コスト計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

【証券化支援勘定】

(単位：円)

## 業務費用

### (1) 損益計算書上の費用

資金調達費用	89,988,252,489	
保険引受費用	3,497,967,863	
役務取引等費用	8,167,177,399	
その他業務費用	10,485,044,336	
営業経費	10,125,977,903	
その他経常費用	33,078,535,885	
勘定間異動に伴う退職給付引当金 繰入額	367,364,944	
特定住宅融資保険責任準備金繰入額	15,864,710,969	171,575,031,788

### (2) (控除)自己収入等

資金運用収益	128,162,470,049	
保険引受収益	1,048,002,502	
役務取引等収益	26,833,398	
その他経常収益	1,042,061,010	
償却債権取立益	236,460	
有価証券売却益	4,629,179,287	
抵当権移転登記引当金戻入額	152,676,184	
破綻取引先からの再生計画による 弁済額	450,559,394	135,512,018,284

業務費用合計 36,063,013,504

引当外退職給付増加見積額 3,259,671

## 機会費用

政府出資又は地方公共団体出資等  
の機会費用

8,846,644,396 8,846,644,396

行政サービス実施コスト

44,912,917,571

## 重要な会計方針（証券化支援勘定）

### 1 改訂後の独立行政法人会計基準の適用

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して財務諸表等を作成しています。

### 2 減価償却の会計処理方法

定額法を採用しています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物：2～48年      その他の有形固定資産：2～43年

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

買取債権の貸倒れによる損失に備えるため、債務者を、正常先、要管理先以外の要注意先、要管理先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に区分し、次のとおり計上しています。

ア 破綻先及び実質破綻先については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除した残額を引き当てています。

イ 破綻懸念先については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除した残額について、過去の一定期間における実績を踏まえた予想損失率に基づき引き当てています。

ウ 正常先、要管理先以外の要注意先及び要管理先については、過去の一定期間における実績を踏まえた予想損失率に基づき引き当てています。

平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響については、債務者の被害状況及び担保物件の状況等の実態を、可能な限り自己査定に反映させ、合理的な見積額を計上しています。

#### (2) 賞与引当金

役員及び職員に対して支給する賞与に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期対応分を計上しています。

#### (3) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。

#### (4) 抵当権移転登記引当金

独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号）附則第3条第1項の規定に

より住宅金融公庫から承継した買取債権に係る抵当権の将来における当機構への移転登記に必要な費用の支払いに備えるため、将来の支払見込額を計上しています。

#### 4 責任準備金の計上基準

住宅融資保険法（昭和30年法律第63号）第3条に規定する保険関係に基づく将来における債務の履行に備えるため、独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令（平成19年財務省・国土交通省令第1号。以下「省令」といいます。）第13条の規定により主務大臣が定める方法（「独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第13条の規定に基づき主務大臣が定める算定の方法について」（平成23年5月30日財政第203号・国住民支第29号。以下「主務大臣が定める方法」といいます。））に基づき算定した金額を計上しています。

#### 5 有価証券の評価基準及び評価方法

##### 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっています。

#### 6 金融派生商品（デリバティブ取引）の評価方法

時価法によっています。

#### 7 金利スワップ取引の処理方法

債権譲受けに要する資金を調達するために発行する住宅金融支援機構債券に係るパイプラインリスクのヘッジを目的として行う金利スワップ取引の損益は、省令第12条の規定により主務大臣が指定する方法（「独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第12条の規定に基づき主務大臣が指定する方法について」（平成19年4月1日財政第174号・国住資第122号）による金額を繰延金融派生商品利益及び繰延金融派生商品損失として計上しています。

#### 8 債券発行差額の償却方法

債券の償還期限までの期間で均等償却しています。

#### 9 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用については、10年利付国債の平成23年3月末利回りを参考に1.255%で計算しています。

#### 10 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### 11 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

## 12 重要な会計方針の変更

責任準備金については、当事業年度末から、独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令の一部を改正する省令（平成23年財務省・国土交通省令第1号）による改正後の省令第13条の規定により主務大臣が定める方法に基づき算定した金額を計上しています。

これにより、従来の方法に比べ、当期純損失及び当期総損失は、それぞれ15,864,710,969円増加しています。

## 13 表示方法の変更

### キャッシュ・フロー計算書

前事業年度において「他勘定借入金の借入れによる収入」及び「他勘定借入金の返済による支出」を区分表示していましたが、当事業年度より「他勘定短期借入金の純増減額」として純額表示しています。なお、当事業年度の「他勘定借入金の借入れによる収入」は1,683,500,000,000円、「他勘定借入金の返済による支出」は1,441,800,000,000円です。

## 注記事項（証券化支援勘定）

### 1 貸借対照表関係

#### (1) 担保資産

貸付債権担保債券の担保に供するため、買取債権を信託しています。

担保に供している資産の額及び担保に係る債務の額については、注記事項（法人単位）に記載しています。

#### (2) 繰延金融派生商品利益及び繰延金融派生商品損失

独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令（平成19年財務省・国土交通省令第1号）第12条に規定する金利スワップ取引の損益の繰延べを整理しています。

### 2 キャッシュ・フロー計算書関係

#### (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金預け金： 33,943,223,594円

資金期末残高： 33,943,223,594円

#### (2) 重要な非資金取引

平成22年度中に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ7,856,100円です。

### 3 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額については、国からの出向職員に係るものです。

### 4 退職給付関係

#### (1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。

#### (2) 退職給付債務に関する事項

（単位：円）

区 分	平成23年3月31日現在
退職給付債務 (A)	17,105,941,287
年金資産 (B)	4,423,472,822
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	12,682,468,465
未認識過去勤務債務 (D)	0
未認識数理計算上の差異 (E)	1,266,392,910
貸借対照表計上額純額 (F)=(C)+(D)+(E)	11,416,075,555
前払年金費用 (G)	0
退職給付引当金 (F)-(G)	11,416,075,555

### (3) 退職給付費用に関する事項

(単位:円)

区 分	自 平成22年4月1日
	至 平成23年3月31日
勤務費用	435,581,570
利息費用	337,106,427
期待運用収益	90,532,210
過去勤務債務の損益処理額	0
数理計算上の差異の損益処理額	136,974,254
その他(臨時に支払った割増退職金等)	0
退職給付費用	819,130,041

### (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	平成23年3月31日現在
ア 割引率	2.0%
イ 期待運用収益率	2.0%
ウ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
エ 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を損益処理しています。)
オ 数理計算上の差異の処理年数	10年(各年度の発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生年度の翌年度から損益処理しています。)

## 5 固定資産の減損関係

### 減損の兆候がある資産

下表の職員宿舎(建物等及び土地)については、使用可能性が著しく低下しているため、減損の兆候が認められました。なお、これらについては、経常的な保守管理を行い、使用目的に従った機能を現有しているため、減損を認識していません。

(単位:円)

	機構 支店名	宿舎名	所在地	帳簿価額		
				建物等	土地	計
1	東海	南ヶ丘第1宿舎	名古屋市千種区	18,375,077	54,700,000	73,075,077
2	東海	南ヶ丘第2宿舎	名古屋市千種区	33,781,837	94,300,000	128,081,837
3	四国	木太宿舎	高松市	20,479,423	32,400,000	52,879,423
合計				72,636,337	181,400,000	254,036,337

(注)帳簿価額については、当事業年度の期末帳簿価額を記載しています。

## 6 金融商品関係

### (1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品の状況に関する事項については、注記事項(法人単位)に記載しています。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における主な金融商品の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	33,943,223,594	33,943,223,594	0
(2) 金銭の信託	546,620,405,669	546,365,959,150	△ 254,446,519
(3) 有価証券 満期保有目的の債券	452,706,200,580	464,327,374,800	11,621,174,220
(4) 買取債権 貸倒引当金(※1)	6,437,220,407,381 △ 50,692,148,500		
	6,386,528,258,881	6,526,574,743,732	140,046,484,851
資産計	7,419,798,088,724	7,571,211,301,276	151,413,212,552
(1) 他勘定借入金	451,400,000,000	450,672,180,312	△ 727,819,688
(2) 債券(※2)	5,566,139,414,059	5,636,988,735,911	70,849,321,852
(3) 未払買取代金	398,806,870,000	398,806,870,000	0
負債計	6,416,346,284,059	6,486,467,786,223	70,121,502,164
金融派生商品(※3)	(11,606,238,108)	(11,606,238,108)	0
金融派生商品計	(11,606,238,108)	(11,606,238,108)	0

- (※1) 買取債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金等を控除しています。  
(※2) 債券発行差額については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しています。  
(※3) その他資産・負債に計上している金融派生商品を一括して表示しています。取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しています。

## (注) 金融商品の時価の算定方法

資 産

## (1) 現金預け金

預け金は全て満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

## (2) 金銭の信託

取引金融機関から提示された価格によっています。

## (3) 有価証券

業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。

## (4) 買取債権

買取債権の種類及び債務者区分、期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規買取を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

負 債

## (1) 他勘定借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

なお、他勘定短期借入金については、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2) 債券

業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。

(3) 未払買取代金

未払期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

金融派生商品

金融派生商品は、金利スワップ取引であり、割引現在価値により算出した価額によっています。

7 有価証券関係

(1) 満期保有目的の債券

(単位:円)

区 分	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	183,541,906,519	190,813,622,000	7,271,715,481
	地方債	53,433,687,149	55,260,156,600	1,826,469,451
	政府保証債	8,365,528,909	8,638,228,200	272,699,291
	社債	125,475,087,003	130,942,604,000	5,467,516,997
	小計	370,816,209,580	385,654,610,800	14,838,401,220
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	1,054,727,007	1,050,175,000	△ 4,552,007
	地方債	21,797,144,981	21,470,109,000	△ 327,035,981
	政府保証債	2,994,899,565	2,987,560,000	△ 7,339,565
	社債	56,043,219,447	53,164,920,000	△ 2,878,299,447
	小計	81,889,991,000	78,672,764,000	△ 3,217,227,000
合 計		452,706,200,580	464,327,374,800	11,621,174,220

(2) 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

(単位:円)

種 類	売却原価	売却額	売却損益
国債	82,136,641,621	84,892,753,000	2,756,111,379
地方債	41,622,440,764	42,949,613,000	1,327,172,236
政府保証債	830,709,754	856,736,000	26,026,246
社債	22,669,905,574	23,189,775,000	519,869,426
合 計	147,259,697,713	151,888,877,000	4,629,179,287

(売却の理由) 不要財産に係る国庫納付を行うため売却しました。

8 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

9 重要な後発事象

該当事項はありません。

10 不要財産に係る国庫納付等

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の概要

ア 種類

金銭

イ 帳簿価額

200,000,000,000円

(2) 不要財産となった理由

平成21年度第1次補正予算において措置された出資金についてその執行の見直しを行った結果、今後見込まれる事業量のもとでは、上記財産については業務を確実に実施する上で必要がなくなったと認められたためです。

(3) 国庫納付等の方法

独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第46条の2第1項の規定に基づき、国庫納付等を行いました。

(4) 国庫納付等の額

200,000,000,000円

(5) 国庫納付等が行われた年月日

平成23年3月14日

(6) 減資額

200,000,000,000円